

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	雇用調整助成金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 田中 仁志		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第1号 雇用保険施行規則第102条の2及び第102条の3			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	景気の変動、産業構造の変化等、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を支援することで、その雇用する労働者の失業の予防その他雇用の安定を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	景気の変動、産業構造の変化等、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業、教育訓練又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者にかかる賃金負担相当額の一部を助成する。休業を行った事業主に対しては、休業に係る手当相当額について、助成率(大企業1/2、中小企業2/3)を乗じて得た額の助成を行う。教育訓練の場合は、教育訓練に係る賃金相当額の助成率(大企業1/2、中小企業2/3)に加えて、訓練費として1日1人当たり1,200円を加算する。出向については、出向元事業主が負担した賃金相当額について助成率(大企業1/2、中小企業2/3)を乗じて得た額の助成を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	54,522	19,273	8,262	7,952				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		54,522	19,273	8,262	7,952	0			
	執行額		6,963	4,693	7,021					
執行率(%)		13%	24%	85%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		13%	24%	85%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	雇用安定等給付金	7,952								
	計	7,952	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	平成29年4月~6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率95%以上	雇用維持率	成果実績	%	90.3	94.5	95.3	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	95	
			達成度	%	100.3	105	106	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価が得られた割合90% ※平成28年度までの成果目標のため、平成29年度以降は目標設定しない。	雇用維持を図ることができた旨の評価が得られた割合	成果実績	%	92.5	88.3	90.5	-	-	
			目標値	%	90	90	98	-	-	
			達成度	%	102.8	98.1	92.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ									

	定量的な成果目標		成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	年度	29 年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	利用事業主にアンケート調査を実施し、本助成金の利用によって、解雇等の人員整理を行うとしていた従業員の雇用維持が図られた旨の評価が得られた割合80%以上		雇用維持を図ることができた旨の評価が得られた割合	成果実績	%	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	80		
				達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	延支給決定対象者数(人)			活動実績	人	263,857	188,867	235,068	-	-	
当初見込み				人	2,364,043	627,670	318,676	336,113	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y			単位当たり コスト	円/人	26,389	24,848	29,868	23,658		
	X:「各年度の総支給額(千円)」 Y:「各年度の延支給決定対象者数(人)」			計算式	x/y	6,962,940/ 263,857	4,693,034/ 188,867	7,021,014/ 235,068	7,951,895/ 336,113		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)									
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(IV-2-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
		4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6ヶ月経過後の雇用維持率			実績値	%	90.3	94.5	95.3	-	-
					目標値	%	90	90	90	-	95
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
		-	-	-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本助成金利用後の雇用維持率は成果目標として掲げている90%以上を超える実績を示しており、上位施策である「雇用の安定を図ること」に大きく寄与している。										
改革項目 (第一階層) (第二階層)	分野:	-									
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成28年度において約37万人分の実施計画届が提出されるなど、国民のニーズがあり、雇用の維持を図るためには、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	雇用のセーフティーネットとして有効に機能していることに加えて、支出を行うための予算財源は、事業主が負担する雇用保険料であり、国が責任を持って実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的としては、雇用保険法第62条第1項第1号において「景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、労働者を休業させる事業主その他労働者の雇用雇用の安定を図るために必要な措置を講ずる事業主に対して、必要な助成及び援助を行うこと」と規定されている。その達成手段として雇用保険法施行規則第102条の2及び第102条の3において雇用調整助成金が規定されており、本事業は優先度の高い事業となっている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主等の負担を考慮した、必要な経費を負担するものであり妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1人あたり約3万で雇用維持が図られていることから、単位当たりのコストは妥当であるといえる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	当初見込みより雇用・失業情勢が改善したため、不用が生じたもの。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率化の観点から毎年度必要経費を見直し、予算要求に反映している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	目標達成に至らなかったものの前年度実績より改善されている状況であり、そのようなことを踏まえ次年度の目標について見直しを図るものとする。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	1人あたり約3万で雇用維持が図られていることから、低コストによる事業運営がなされているといえる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	過年度と比較すると改善傾向にあり、今後においても引き続き改善を図っていくものとする。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度予算執行率が85%と90%に及ばなかったものの、事業成果目標である「雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率95%」を達成していることから、本事業目的である雇用維持を図ることができており、雇用の安定を図る観点から、必要な助成金となっている。					
	改善の方向性	事業の目標は達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、予算の見直し等を検討する。					

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

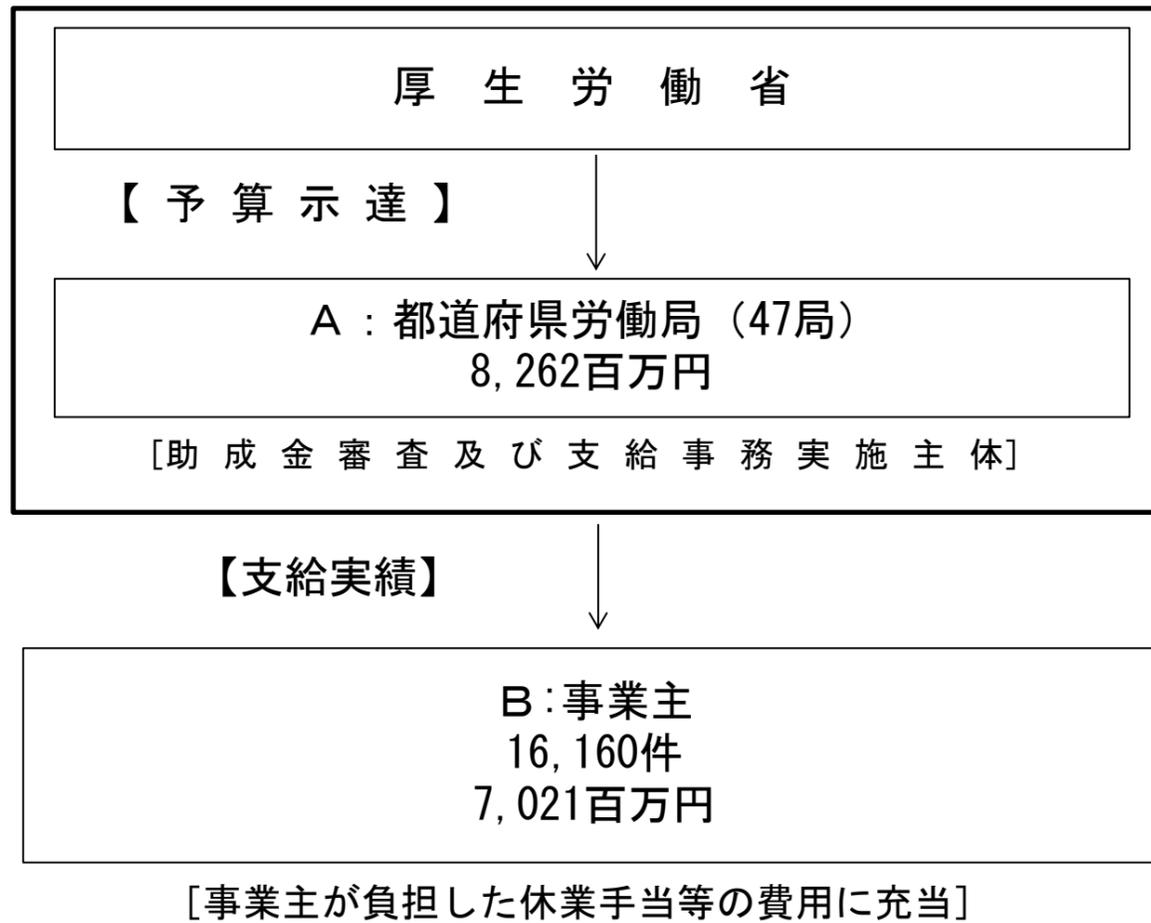
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	698	平成23年度	633	平成24年度	561	
平成25年度	478	平成26年度	484	平成27年度	498	
平成28年度	497					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成28年度実績値】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



	A. 熊本労働局			B. A社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	助成金	事業主に対する助成金支給	1,916	助成金	事業主に対する助成金	87
		計		1,916	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本労働局			1,916				
2	大阪労働局			541				
3	愛知労働局			401				
4	東京労働局			379				
5	新潟労働局			326				
6	大分労働局			264				
7	兵庫労働局			257				
8	福岡労働局			202				
9	静岡労働局			184				
10	富山労働局			175				

